

おごおり 議会だより

No.172

平成29年11月1日

「どげんする会」

～若者が未来をつくる～



高校生との意見交換会
平成29年7月28日・8月1日開催

- P 2～3 高校生との意見交換会
- P 4～5 臨時会、決算審査、議員研修、所管事務調査
- P 6～12 市政を問う・一般質問13人
- P 13～14 常任委員会審査報告、議案の主な内容、人事案件、
請願、可決された意見書
- P 15 8月臨時会及び9月定例会議案審議結果一覧、賛否が分かれた案件
- P 16 12月定例会の会期日程(予定)、編集後記

第2回 小郡高校・三井高校の生徒との意見交換会



【小郡高校】



【三井高校】



【小郡高校】



【三井高校】

2日間で54名が参加 まちづくりや将来の進路について議員と意見交換

小郡市議会は、昨年引き続き市内にある小郡高校、三井高校の生徒との意見交換会を行いました。7月28日に小郡高校29名、8月1日に三井高校25名の参加があり、議場で議会の現状説明の後、3つのグループに分かれ、「もっと良い街にしていきたいためにはどうすればよいか」「将来について、今あなたが不安に思っていること」の2つのテーマで意見交換を行いました。

街灯設置や道路整備で安全安心を

昨年と同様、通学路が暗いので街灯をつけてほしいという意見やガタガタ道を補修してほしいという意見が多数出されました。これに対し、議員からは、現在小郡市が計画的に取り組んでいる街灯設置の状況や道路整備計画の説明がありました。また、高校生に対しみなで要望をまとめて市に提出してはどうかとのアドバイスも行われました。

進学の経済的負担が重荷

多くの高校生から将来に対する不安として、進学にかかる経済的負担の重さが出されました。特にひとり親家庭は所得も低く生活していくのがやっとなりで、大学に進学したいけれど大丈夫だろうかと思悩む姿がありました。これに対し、議員から、奨学金はいろんなタイプのものが出始めているのであきらめないで、しっかり相談したり調べたりしてほしいという意見が出されました。

小郡高校・三井高校の生徒からの意見

もっと良い街にするには

- 安全で安心できる街のために街灯や標識、ミラーをもっと設置してほしいです。
- 音の出る信号機の設置やバリアフリー化を進めるとともに歩道を増やしてほしいです。
- 若者が少ないため大学や専門学校の誘致をして学生を増やしてほしい。また子どもが沢山いる街にしてほしいです。
- 高齢者のためのスロープや多目的トイレの設置、移動販売車などによる買い物ができる機会を増やしてほしい。また健康づくりやコミュニケーションづくりができる施設の充実をしてほしいです。
- 小郡市は災害が少ないため防災意識が低いので防災意識を高めるとともに災害への備えや配慮をしてほしいです。

- **議員より**…防犯灯を今後さらに整備していくとともに防犯カメラの設置も推進しています。高齢者が住みやすい街については、買い物弱者の方のための方策としてコミュニティバスの運行や一部では自治会バスが運営されています。健康づくりについては、今後も充実を図るため健康体操の普及や健康運動リーダーの増員・育成を推進しています。小郡市は防災意識を高めるため防災無線の設置や行政区単位で自主防災組織を作っており、また各防災倉庫には資機材を置き、集中備蓄としては水・アルファ米などを基山町にある倉庫に確保していますが、特に各家庭での家庭内備蓄についてもお願いしています。

今あなたが不安なこと

- 少子高齢化が進み税金を払う人が減少し高齢者を介護する若手がいなくなることが不安です。
- 社会保障（子育て支援など）への税金の使い道がよく分からないなか税額がアップされることが不安です。
- 地元就職先が少なく市外への流出により人口が減少し過疎化が進行することが不安です。
- 機械化が進み人手が無くなる可能性があり将来仕事なくなるのではと不安です。
- ひとり親家庭の環境の厳しさなど貧困家庭が増加していることが不安です。

- **議員より**…貧困家庭への支援の充実や奨学金制度については、小郡市だけでは解決できない問題がたくさんあり、国へ制度の創設など議会からも意見書などを提出しています。

意見交換会に参加し政治に対する意識について

- 議員さんと沢山会話ができて政治に興味をわき、自分たちが政治にどの様に参加していくのか考えるきっかけになりました。
- 今回2回目の参加ですが自分が疑問に思っていたこと、要望を直接言うことができ大きな経験をさせてもらい政治について意識が変わりました。
- 難しいと思っていた政治に参加することで理解し議員さんと楽しい意見交換をすることができ、機会があればまた参加して、色々なことを聞いてみたいと思いました。
- 身近にあることも政治に関わっている事を知り、自分の意見とは違う意見を多数聞くことができ、また考えを深めることもできました。まだ参加していない人にも参加してもらいたいと思いました。
- あまり政治に興味がありませんでしたが、今回自分の体験したことのない内容の濃い意見を沢山聞けて選挙にも自主的に参加したいと思いました。
- 政治については遠い存在だという想いを抱いていましたが、今回身近に考えることができ政治に関するニュース等を見てみようと思いました。

8月臨時会で副市長人事案件に同意

8月4日に臨時会が開かれ、6月定例会で不同意となった副市長人事案件が再提案されました。審議の結果、賛成12、反対5で同意となりました。

反対の討論(要約)

●新たな施策や事業と本市に山積する未解決の課題をバランスよく推進していくためには、本市のことを熟知した方が適任だと考えます。

●本市の自主財源は十分ではなく、国や県の助けが必要です。そのためにも国や県に繋がりがある人材が適任だと考えます。

賛成の討論(要約)

●大野城市職員時代に取り組みられた様々な事業の中でも、特に新しいコミュニケーションについて、官民連携と行政改革による新しい公共サービスの先進かつ成功事例として全国的にも有名です。これまで多くの実績を残され、行政知識や経験は豊かで、地方行政に精通されていることから適任だと考えます。

9月定例会 決算審査特別委員会より意見書提出

平成28年度小郡市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算認定については、議員全員で構成する決算審査特別委員会を設置し、9月6日、7日及び8日の3日間にわたり質疑、委員間討議を経て採決を行った結果、歳入歳出決算認定8件については、全て全員賛成をもって、認定されました。

(※決算概要は広報おごおり10月号をご参照ください。) 委員間討議の内容を中心に報告します。審査を通して、大きく2点の議題が出されました。

1つ目は、市民提案型協働事業についてです。市民からの提案事業を推進していくにあたり、提案の作り方講座を実施する等、積極的に事業の推進を担う人材育成を図る必要があるとの意見が出されました。また、事業の情報提供について、市民に対する周知等が十分でなく、市のホームページもなかなか有効な活用が図られていない。更に、提案の内容によっては、複数の部署で対応すべきものであるが、十分な連携が取られていないこと等が意見として出されました。

2つ目は、空家対策事業についてです。本件については、空家の実態を把握するための調査が完了したとの報告があったことに對し、今後の利活用について質疑がありましたが、明確なビジョンがなかったことから、今後は、調査における実態把握に基づいた空家利活用支援事業に取り組むことが必要だという意見が出されました。併せて、所管課をはっきりさせて事業を推進すること、また、必要に応じて横の連携を密にして取り組むことが必要であるとの意見が出されました。

これらの2項目については、委員間討議の結果、市長に対して正式に意見書として提出すべきという結論に至り、改めて9月25日に決算審査特別委員会を再開し、意見書を取りまとめ、9月26日に、議長、副議長、決算審査特別委員会委員長及び副委員長にて市長に提出しました。

平成29年度 決算審査 特別委員会意見書

1 市民提案型協働事業 について

(1) ホームページ等を活用した情報発信を積極的にを行い、市民の事業活用を促すこと。
(2) 実施にあたっては、事業の推進を担う人材の育成に努めること。

(3) 提案の内容によっては、複数の課で対応する必要があるので、行政内部の連携を密にして事業を進めること。

2

空家対策事業については、現在、危険家屋管理のみの対応となっているので、今後は実態把握に基づき、空き家バンクの設置等、空家利活用支援事業に取り組むこと。

議員研修会

8月21日に都市経済常任委員会の企画により、市役所にて研修会を行いました。

（講演内容）

6次産業化でまちおこし
〜赤い果実はまちの宝物〜

（講師）

株式会社
アセローラフレッシュ
専務取締役
並里康次郎 氏

沖縄県本部町でアセローラを栽培し、加工商品として販売しておられる並里氏を講師として迎え、アセローラによるまちおこしについて講演していただきました。

約30年前、並里氏の両親はサトウキビ栽培が中心だった本部町に、より付加価値が高く高収益が見込めるアセローラを持ち込み、沖縄の自然環境に適した栽培方法を研究され、産業として確立されたそうです。その後、栽培農家も徐々に増え、今で



は「アセローラの町」と呼ばれるようになり、本部町の特産品となっています。

現在は行政の補助による機械導入や沖縄県からは本部町が拠点産地として認定されるなど、順調に行政との協力体制がとれています。本部町では「アセローラの日」を制定して、町をあげてのイベントが毎年開催されています。

6次産業の振興については、「本気度」が重要であり、本市の今後の取り組みに大変参考となりました。

所管事務調査

（意見交換会）

9月13日に総務文教常任委員会の所管事務調査として、市立小学校PTA会長の皆様と意見交換を行いました。

（調査内容）

学校施設及び児童の
安全確保について

学校施設については、子ども達の安全のために、何年も整備を要望しているが、予算等の都合もあり実施されていない事についての話がありました。一方で、小学校で順次進められている自校式学校給食については、高い評価もいただきました。修繕の予算は、ある程度学校側の裁量で利用できるように、定額を配分してもらえるとスムーズに修繕ができるのではないかとこの提案もいただきました。

児童の安全確保については、防犯カメラの設置は、本来そのような対応がなくても地域の見守りで安全なまちづくりがなされるべきであるとの意見もありましたが、犯罪の抑止

力としては導入も必要であるとの認識で皆さん一致していました。特に、PTAとして遺跡公園など人のいない公園を保護者で定期的にパトロールしているが、防犯カメラ設置は防犯上有効ではないかという意見も出されました。交通安全では、市内は狭い道路が多いため、カラー舗装やスクールゾーン指定が必要である。カラー舗装は昨年度末にかなり実施されたが、引き続き通路には必要であるため、推進して欲しいとの意見も出されました。

活発に意見交換がなされ、大変参考となりました。委員会としても担当部署へこの内容を伝え、課題の改善に向けて前進させてまいります。



9月定例会 一般質問通告一覧表

個人質問							代表質問		
3	2	1	2	1	2	1	2	1	1
交通安全対策について	働く人たちの処遇改善について 南部地区の活性化について	本部町との友好のまち協定について	国民健康保険について 介護保険について	聴覚障害児支援の取り組みについて 子どもの医療費助成について	校区公民館のコミュニティセンター移行について 商工振興と買い物弱者対策について	ふるさと納税を活用した教育・子育て支援について 違法状態にある教職員の長時間労働の改善について	障害者福祉 スポーツ振興	ふるさと納税について 三国幼稚園について	高齢者のいきいき生活について
廣瀬 勝栄	田代 和誠	竹腰 昭	百瀬 光子	城山 雅朗	新原 善信	田中 雅光	大場 美紀	後藤 理恵	佐々木益雄
									入江 和隆
									理尚会代表 佐藤 尚武
									新和会代表 山田 忠



山田 忠議員
(新和会)

高齢者の交通事故対策について

①未然に事故を防ぐため、運転免許証の自主返納を推進する取り組みについて、②高齢者が免許証返納後も安心して生活できるような公共交通の利用環境の整備についてお尋ねします。

市長―①高齢者関連事故は年々増えており、市では、交通安全指導の普及、交通道徳の高揚に關して、高齢者交通安全大会等交通事故防止に向けた市民啓発を行っています。

総務部長―①福岡県では、市町村が実施する運転免許証の自主返納者支援に関する取り組みに対し、助成制度が設けられています。本市でも、高齢者の事故防止を図るため、来年度からの事業実施を考えていきます。

環境経済部長―②生活路線として使えるようなコミュニティバスを目指して、利便性の向上を検討しています。本市には西鉄電車やレールバスといった他の交通機関もありますので、市と

しての公共交通体系を早い時期に提案させていただきます。

高齢者の居場所づくりについて

①高齢者のひとり暮らしや高齢者のみで暮らす世帯が増える傾向にあり、地域で孤立する高齢者の増加が予想されますが、その対策について、②空き家や公民館を利用した地域での取り組み支援についてお尋ねします。

市長―①住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるため、多くの高齢者が気軽に集い、交流する新たな居場所づくりを検討しています。今後、各行政区の実情に合わせた体制づくりを推進していくことで、地域福祉活動の担い手の育成や地域で助け合いや支え合いのもと、住み慣れた地域で安心して暮らしている基盤づくりに努めます。

保健福祉部長―②空き家を利用して、認知症予防や健康体操等高齢者の居場所づくりに取り組まれている宝城つどいの家があります。こういった取り組みに対して、住民主体型介護サービス事業運営費補助金を交付し支援しています。



佐藤尚武議員
(理尚会)

ふるさと納税で増収を!!

平成28年の全国ふるさと納税額は2844億円で、近隣では佐賀県上峰町が約45億円、久留米市が約20億円、本市は約2300万円です。また、外部納税が約3300万円と筑後地区12市町で赤字は大牟田市と本市だけです。増収と魅力ある御礼品の開発による地域の活性化を図るべきです。そこで、**①現状について、②増収対策について、③御礼品について、④寄附金の使途を奨学金等に拡大することについて**をお尋ねします。

市長―**①寄附額は、県内28市中24位で指摘の通り赤字です。寄附額増大を急ぐ必要があり、市のPRや新たな特産品の発掘や開発など、地域の活性化につながる**ことが重要です。**②億単位の納税額を目指します。③検索や申し込みを行うインターネット窓口を増やし、観光協会との連携による地域に密着した特産品の発掘、開発を進めます。④**

市の物産品をPRし、企業と共に魅力的な商品づくりを進めます。**④教育や子育て等の分野を選択頂けるような寄附金の形を今年度中に実現します。**

教育で小郡が変わり人が成長!!

少子化が進行しています。出生数の増加には、将来に希望の持てる社会が必要で、そのためには教育が一番大事だと思います。そこで、**①公共施設のトイレの洋式化推進について、②温暖化対策・エコ教育について、③市独自の奨学金の創設について**をお尋ねします。

教育長―**①小中学校のトイレの洋式化率は44.2%です。財政面も考慮しながら、早急に洋式化を進めるよう検討します。②地域省エネビジョンにより、2008年比でエネルギー消費量10%削減に向け取り組んでいます。ごみ減量アドバイザーやクリーンヒル宝満の視察研修等を積極的に活用しています。③**国の制度との整合性を図り、奨学金の役割をしっかりと検討し、本年度中に方向性を出したいと考えています。



入江和隆議員
(東和会)

高齢者支援について

高齢者支援充実は大変重要な課題です。**①現在4つの行政区で民生児童委員が不在ですが、その原因と対策について、②高齢者見守り活動の担い手として福祉補助員制度導入の必要性について、③校区単位の地区社協を設置し、各種福祉活動に取り組む制度の検討について、④地域見守り活動を行う場合、区長や福祉協力者などの担い手にも見守り台帳の基本情報を共有できると明記されていますが、その現状について、⑤高齢者支援の基本的な考え方を示す高齢者福祉計画・介護保険事業計画は**来年度から第7期計画がスタートしますが、第6期計画の評価をどのように活かすのか、お尋ねします。

市長―**①ふれあいネットワーク活動では民生委員児童委員など一部の限られた方々へ負担が集中しており、福祉活動への市民参画、担い手の育成等により地**

域での高齢者支援の充実にあります。**②福祉協力者など**のあり方は、行政区によって活動の内容、選任方法、位置付けなどが異なり、画一的制度化は困難で、行政区の実情に応じて個別に支援します。**③地区社協の必要性**については十分認識していますが、既に、校区で活動されているまちづくり協議会の健康福祉部会を活用しながら、どのような機能や役割を加えるのかなど、今後検討します。

保健福祉部長―**④現時点で見守り支援台帳の情報提供を行っているのは10の行政区です。今後は、台帳を平常時の見守り活動に活用できる体制づくりを進めます。**

市長―**⑤昨年度、高齢者福祉実態調査を行い、福祉や介護現場で実施した課題調査も含めて第6期計画の事業検証を行い、第7期計画に反映させていきたいと考えています。**



佐々木益雄議員
(清風会)

期待が大きい(仮称)味坂スマー
トインターチェンジ！

「九州道鳥栖〜久留米間に新
インターチェンジ、来年度の事
業化検討」の新聞報道があり、
市民が注目しているところで
が、**①進捗状況**、**②設置箇所と
費用負担割**、**③整備効果と経済
効果**、**④接続方法**、**⑤味坂校区
への接続について**お尋ねします。
市長―今年8月31日に2県2
市をはじめ地方整備局、国道事
務所、ネクスコをメンバーとし
た準備会が発足しました。

都市建設部長―**②**現在準備会で
協議しており、詳しい場所や費
用負担割を決定していきます。
③福岡・熊本方面への利便性向
上や大規模災害時の緊急活動や
経済活動への大幅な効果が期待
され、周辺開発にもつながり経
済的効果がアップします。**④**大
型車等通行できるETC搭載車
両で本線に直接接続する本線直
結型を予定しており、鳥栖市側
は3号線に小郡市側は県道久留

米・小郡線に結ぶ想定です。
市長―**⑤**周辺地域の活性化、経
済効果も考えて進める必要があ
り、今後の課題として取り組む
べきと考えています。

大丈夫??児童の安全対策は！

交通事故死傷者は7歳児に多
く特に日中が73%、薄暮時と合
わせると93%と際立っており、
文科省は交通安全教育の徹底を
図る指針として交通安全指導手
引きの交付と共に、総合分析セ
ンターでは入学前の繰り返し指
導と積み重ねが大事だと分析し
ていますが、**①**児童への安全指
導や対策、**②**危険個所の点検、
③カラー舗装整備の具体的な取
り組みについてお尋ねします。

教育長―**①**小郡警察署より交通
安全教室や交通ルールの周知又
保護者と地域の方が見守りやパ
トロールを行い通学路の安全対
策に取り組んでいます。
教育部長―**②**合同点検を実施し
通学路安全推進会議を開催、警
察・県土整備・市・学校による
対策を実施し確認しました。
都市建設部長―**③**カラー舗装は
事業効果も大きく今後も継続し
て整備の推進をしていきます。



後藤理恵議員
(理尚会)

高齢者のいきいき生活について

日本では世界で類をみない超
高齢社会が進んでおり、ひとり
暮らし老人の増加に伴う介護問
題や買い物難民の増加などのマ
イナスの影響が多く語られてい
ます。しかし、経験に富み、元
気で行動的な高齢者が増加して
いるのも事実です。各地方自治
体において、高齢者になっても
住み慣れた地域で自分らしい暮
らしを続けていくことが大きな
課題となっています。そこで、

①高齢者が自ら健康維持増進を
心がけ、健康づくりに積極的に
取り組むことのできる環境づく
りの一環として、市内の公園へ
の健康遊具の増設について、**②**
地域に根ざした高齢者の社会参
画や生き甲斐づくりのために、
校区におけるシルバー人材セン
ターの窓口増設について、**③**高
齢者の孤食の問題に関して、コ
ミュニティにおける予防策とし
て、自治公民館や校区公民館を
活用し、「ふれあいカフェ」的

な場づくりに対する行政支援に
ついて、市の見解等をお尋ねし
ます。

市長―**①**健康遊具のあり方につ
いては、費用対効果や本市への
取り入れが可能かどうか、他自
治体等を研究し、検討します。
②いろんなシニア世代の活用に
ついて、幅広く検討していきま
す。

保健福祉部長―**③**様々な地域課
題がある中で、地域の中で自主
的な取り組みをして頂くのは、
非常に重要であるため、市とし
ての支援を考えていきます。





大場美紀議員
(清風会)

ふるさと納税について

教育・福祉・まちづくりなど、あらゆるものに多額の税金が必要とされる中、国が地方自治体のために考えた政策を活用しないのか疑問です。ふるさと納税事業により、地元の魅力を発信し、地域経済の活性化につなげる動きもあります。地域農商工一丸となり小郡の魅力を全国アピールする、ふるさと納税事業に努力すべきです。①今後の取り組みについて、②寄附金の使い道の選択についてお尋ねします。

市長 ①ふるさと納税をきっかけに、特産品や商品開発、生産が活発に行われ、その過程の中で市内の事業者や生産者が、様々な形でつながり、地域産業を活性化していくという視点が重要であると考えています。今後はこれまでの取り組みとは違う体制で、より積極的に寄附額の増加を目指します。②寄附金の使い道の選択や寄附金を活用

した事業の実施状況の公表など、寄附してくださる方の目線での見える化も今後の課題であると考えています。

三国幼稚園について

今後新しい住宅地区が開発され人口増加が見込まれる中、①保護者が訴える公立幼稚園3年保育、預かり保育実施を検証せず休園に至ったことは、どう考えられていますか。②三国地域は高齢者住宅も多く、子どもたちが集まることで、安心・安全が保たれています。今後、どのように取り組まれるのかお尋ねします。

教育長 ①平成22年度に子ども子育て新システムが提案され、保育所、幼稚園をまとめてこども園にする動きがあり、国の方針が決まるまで、各自治体が全く動けない状況がありました。が、園児獲得のため様々な取り組みを行ってききました。

市長 ②マニフェストでも、この問題について打ち出しています。今後、市民の皆様の声を聴きながら共に検討していきます。



田中雅光議員
(公明党)

障害者支援について

来年度に向けて第5期障害者福祉計画・第1期障害児福祉計画が作成されています。①その中で、地域支援への移行や就労移行支援の強化が問われてきます。継続的な就労移行を支える上で、障害者優先調達推進法に基づき積極的な物品の購入及び

役割の調達をさらに計画的に推進することについて、②今、気管を切開して気道を確保したり胃ろうや経管栄養を行っている医療的ケア児が増加しています。が、親のレスパイトに繋がるショートステイやデイサービス等の施設が不足しています。医療的ケア児に対応できる受入体制の整備についてお尋ねします。

保健福祉部長 ①今後さらに優先調達を拡大していくために、施設等と連携して、対象となり得る物品、役務の検討を行っていきたくと考えています。さらに民間企業にも優先調達の周知を図り、施設等へ発注増や、本

市の基幹産業である農業を障害者の就労の場として提供する福農連携の取り組みも検討していきたくと考えています。②医療的ケア児が通所できる事業所はほとんどないのが現状です。保護者のレスパイトの問題もあるので、医療的ケアを提供できる事業所の増加についても、障害児福祉計画の中に盛り込んでいきたいと考えています。

スポーツ大使について

過去に2度ほど提案していますが、小郡市出身の浦和レッズの猶本光選手や阪神1軍の中谷将大選手等が活躍されています。今後、市のスポーツ大使として任命するなど、市で顕彰していくことについてお尋ねします。

市長 小郡出身の選手をスポーツ大使としてスポーツの振興や観光PRに協力してもらうことは、とても意義あることだと思います。今後スポーツ大使の創設に向けて、制度の研究並びに大使への就任の可否についても調査して、前向きに取り組んでいきたくと思います。



新原善信議員
(市民クラブ)

ふるさと納税で奨学金を

ふるさと納税を活用した市独自の奨学金を創設し、子どもたちを支援するべきだと思えますが、お考えをお聞かせください。

教育長 現在の奨学金として、県教育文化奨学財団が無利子で奨学金等を貸与しています。また、県では高校等に入学した生徒がいる市民税非課税世帯等の低所得者に対し、学用品や修学旅行等の経費への支援を行う高校生等就学給付金を支給しています。大学等については、日本学生支援機構等が奨学金等を貸与しています。市独自の奨学金制度の創設については、現在総合的に検討するために市内奨学金検討委員会で検討を行っています。国でも議論がなされており、その動向と整合性を図りながら検討を進めます。

過労死状態の

教職員の長時間労働を変えよう

中学校教員の長時間労働の原因として部活動が指摘されています。

ます。また、管理職の時間管理責任が不明確です。教育委員会はどのように取り組みますか。

教育長 ノー部活デーを平日の週1回に加えて、土日の月2回以上の実施を徹底し、29年度に文部科学省が作成する部活動のあり方に関する総合的なガイドラインを踏まえ、校長会等とも意見を交換しながら、さらなる長時間労働の縮減に向けて取り組んでいきます。また、中体連の部活の試合の適正化と同時に、各種協会が実施するものについては、県とぜひ協議をしていきたいと思えます。管理職に対する意識付けは、これまでも園長校長連絡会で、時間外勤務に関する法令上の根拠や安全衛生委員会の資料を配布の上、指導を行ってきたところです。また、学校訪問の際、管理職をはじめ全職員に啓発を行ってきました。今年度は各学校で、1学期の状況を踏まえ業務改善を検討していただくこととしています。今後、管理職に対する勤務時間管理等の研修会について取り組みを行うしていきたいと考えています。



城山雅朗議員
(新和会)

校区公民館をコミュニティセンターに移行し、今まで以上に地域住民の自由な活動の拠点へ！

移行により、法律に縛られず、より自由な利用が可能となります。例えば住民がサークルで作した物や障害児者の施設で作製された物を販売する事が出来ます。また、将来的に病児・病後児の預かりや障害者のデイケア、高齢者支援のための地区社協の設置など、様々な課題に対応する拠点とすることも可能です。ご見解をお尋ねします。

市長 校区公民館は地域社会や住民の要望や期待に応える事が強く求められます。まずは増築予定の味坂校区公民館をコミュニティセンター化し、それをモデルに各校区公民館へ積極的に取り入れていきます。

商業の活性化について！

活性化に対して、これまで創業ワンストップ窓口の設置を始め、創業の初期経費や空き店舗での開業に対する家賃の一部

補助など、過去に要望したものを取り入れて頂きました。今年3月、新たに商業活性化計画が策定されましたが、計画に対する市長の構想をお尋ねします。

市長 店舗への支援と共に課題意識を持った事業者の発掘育成を図り、またJA等の各種団体との協力体制を構築し、地域と連携して商業だけでなく地域も一緒に活性化する事が大切です。

買い物弱者対策について

商品の配達や移動販売もありますが、買い物は脳トレや運動、そして人とのふれあいにも繋がります。また、私は公民館がコミュニティセンターに移行した場合、地産地消、農業者支援、買い物弱者支援にも繋がる農産物直売所構想を推進したいと考えています。買い物弱者支援のための自治会バスの運用拡大についてご見解をお尋ねします。

市長 自治会バスは買い物や交通弱者支援だけでなく地域福祉の面でも効果を発揮しています。今後課題の把握に努めると共に積極的に支援していきます。

※自治会バスとは校区ボランティアで運行される乗り合いバス



百瀬光子議員
(公明党)

先天性難聴の

早期発見の取り組みについて

先天性難聴は早期に発見し、治療や療育を開始すれば、ことばの発達遅れを最小限に抑えられることが可能です。その為には、全新生児に対する聴覚検査の実施が重要です。本市における取り組みについてお尋ねします。

市長 10月から新生児訪問時に新生児聴覚検査の受診状況を確認していく予定です。それに合わせて周知啓発を行い、要支援児の状況も確認します。

保健福祉部長 市内の3か所の産科医院では新生児聴覚検査ができる体制が整っており、検査を実施しています。

難聴児への公費助成について

子育てしやすい環境整備の環境として、また障がい者福祉の面からも公費助成による支援は必要です。そこで①新生児聴覚検査について、②補聴器の購入について、③人工内耳体外装置

や専用電池等の買い替えに対する助成についてお尋ねします。

市長 ①公費負担により受診率が向上し、保健福祉サービスの早期受給につながると認識しています。今後、関係機関に要望していきます。②聴覚障害の手帳をお持ちの方は自立支援給付費負担金事業の対象、軽度中等度の方は難聴児補聴器購入費助成事業の対象となり助成を受けることができます。③地域生活支援事業の日常生活用具給付事業の助成対象とするよう補正予算に計上しています。

子ども医療費助成拡充について

人口減少が加速する中、子育てしやすい環境整備の拡充はますます重要になっていきます。そこで、子ども医療費助成の拡充についてお尋ねします。

市長 小郡市の子ども医療費助成制度は子どもの健康及び福祉の向上を目的とすると同時に、子育てをする家庭の経済的負担の軽減にも貢献している制度です。他の市町村の状況を確認し、子育て支援の視点から小郡市にとってふさわしい拡充内容を総合的に検討していきます。



竹腰 昭議員
(共産党)

国の行政指針が

小郡市に及ぼす状況について

小郡市における国民健康保険の現状に関し、①国保特別会計の累積赤字額について、②累積赤字解消のために、一般会計より国保特会に繰り入れする手段がありますが、今後の取り組みについて、③国保広域化により、都道府県が納付金を納めるために必要な標準保険料は小郡市ではどうなるのか、お尋ねします。

市長 ①小郡市の昨年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況では、実質収支額は5億3323万5千円の赤字となっています。歳入では、一般会計からの法定外繰り入れ、共同事業交付金の増加、退職者医療への振替による療養給付費交付金の増加があり、歳出では医療費が前年の年比で0.07%の伸びと、直近の5年間で最も低い伸びで、また医療費適正化の取り組み等により、単年度収支では1億6770万5千円の黒字です。こ

れに伴い、累積赤字は平成27年度7億94万円から5億3323万5千円と削減されていますが、国保財政は厳しい状況です。②一般会計から国保特別会計への法定外繰り入れとして、平成26年度より1605万1千円、平成27年度からは毎年度8千万円の繰り入れを行っています。今後も一般会計からの繰り入れを継続して行きたいと考えています。③本年12月末には、国から県に改めて確定計数が示される予定で、それを基に県が平成30年度の最終的な納付金、標準保険料率の確定を行い、来年1月には国民健康保険事業費納付金と標準保険料率が市町村に提示される予定です。





田代和誠議員
(東和会)

交通安全対策

「危ない！はみ出し樹木」

何度も質問をさせていただいているはみ出し樹木については、平成27年度からの積み残しで、現在未解決の場所が11件あり、所有者は全てわかっているとのことですが、問題解決に対する熱意や対応の遅れ、地域との連携や広報の弱さを感じます。解決した場所には、地域の方々の厚意でやっていただいているところもありますので、任せるばかりではなく、行政がコーディネートして問題解決の糸口を作ることが重要だと考えます。今後の対策をお尋ねします。

市長―市では、安全かつ安心して道路を利用できるよう、道路パトロールによる情報の収集などを強化し、はみ出し樹木の把握に努めています。また、地域の皆様の活動の中で目配りをしていただくことにより、通行の支障となるような危険箇所について詳細な情報を得ることができ



ければ、より迅速な対応につながりますので、今まで以上に地域と連携、協力して問題解決を図っていききたいと考えています。

都市建設部長―未解決の場所には通行の際に危険となる場合がありますので、地元の方々と協議を行い、市で出来ることは、しっかりと対応していききたいと考えています。

その他要望について

これからの時代は、携帯端末を使って写真で知らせることのできるシステムの構築が必要だと感じます。交通安全対策はもとより災害被害など様々な用途に活用できることから情報収集の手段として検討をお願いいたします。



廣瀬勝栄議員
(市民クラブ)

働く人たちの処遇改善について

小郡市の公務職場における非正規労働者の現状や処遇について、働き方改革の動きの中で今後どのように対処していくのかお尋ねします。

市長―嘱託職員の報酬や賃金、手当、休暇等については、国、県や近隣市町村の状況を踏まえながら一部改善に取り組んできましたが、根本的な問題が放置されてきたことは否定できません。今後、国において同一労働同一賃金のガイドライン案をもとに法整備が行われる見通しになっていきます。本市においても国や県の動向を注視しながら、嘱託職員等の処遇改善について検討を進めるとともに、根本的に基本的な考え方に立って制度の運用を進めていききたいと考えています。

南部地域の活性化について
(仮称) 味坂スマートインターチェンジの設置計画に伴う本市の総合振興計画、土地利用

計画の今後の考え方、特に南部地域の活性化についてお尋ねします。

市長―(仮称) 味坂スマートインターチェンジの設置により、交通の要衝としての地域資源へのアクセスが向上し、企業立地や開発、雇用の拡大などが南部地域に見込まれると考えています。各計画における位置付けについては、これから決まってくる部分も多く、その設置の検討と並行して、本市の各種計画についても整備を行いたいと考えています。

交通安全対策について

①味坂ライズセンター西交差点信号機の改良について、②歩道のカラー舗装についてお尋ねします。

市長―①定期周期信号機が早急に設置できるよう、小郡警察署を窓口として県警本部と協議を進めています。

都市建設部長―②路側帯のカラー舗装等により歩行者の安全対策を図っていききたいと考えています。

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月13日に開催され、付託を受けた執行部提出議案2件(分割付託1件を含む)及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第39号)

味坂校区公民館増築により駐車場スペースが減少するため、民有地約1300㎡の購入を予定しており、前回6月補正後に委託しました不動産鑑定の結果2036万円の用地買収費を計上するものです。また、その他増改築工事に伴う諸費用も併せて計上しております。

問：用地買収費の不動産評価について。

答：端間の宅地に対する不動産鑑定結果で金額に妥当性があると判断しています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月14日に開催され、付託を受けた執行部提出議案3件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第39号)

国民年金事務費123万8千円の増額は、年金受給資格の期間を25年から10年へ短縮したことに伴い、申請者の相談、申請対応が増えたため、臨時職員賃金15万8千円を増額するものです。

問：年金受給資格の短縮化の理由について。

答：年金制度の課題の1つとして無年金者の問題がありました。そこで、年金受給資格の短縮化により、年金を受け取れる方を増やし、納めていただいた年金保険料をなるべく年金の支払いに繋げるという観点から、保険料納付済の期間を25年から10年にすることになりました。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、9月15日に開催され、付託を受けた執行部提出議案3件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成29年度小郡市一般会計補正予算(第2号)の承認について(議案第39号)

食と農の複合施設調査業務委託387万8千円の増額については、直売所の集客策として複合施設を検討するにあたり、現状分析とともに、どのようなコンセプトやビジネスモデルであれば、本市の発展に寄与するものと成り得るかを調査するものです。

問：昨年度、国の補助を活用して、実施した農産物直売所の多面的機能実態調査との違いについて。

答：昨年度実施した多面的機能調査は、2つの直売所、関係機関への調査、近隣の先進直売所へのヒアリング、市民アンケート結果をもとに、直売所がまちのにぎわいを創出する施設となるための調査です。今回の調査は、食と農の複合施設に関する小郡市の地

域特性や人口動向、産業動向についての現状と課題を分析した上で、その必要性と期待される役割等を整理していくものです。

問：本日に調査が必要なのか、業者の選定はどのように考えているのか、調査費用が妥当なのかについて。

答：昨年度の調査で、現状と課題等は十分分析されていますが、あくまでも農産物直売所の調査であり、今回は、食と農の複合施設を造ることが可能かどうかの調査と、もっと具体的なビジネスモデル、イメージを抱けるような提案をいただくための調査等を委託するものです。業者選定については、仕様書を細かく作成した上で過去の実績等を踏まえ、5〜6社を選定し、プロポーザルによる提案型を進めていきたいと考えています。また、今回の調査に関する予算については、十分精査していきたいと考えています。

議案の主な内容

★特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する

る条例の一部を改正する条例の制定について(議案第38号)

地域おこし協力隊員の設置に伴い、新たに費用弁償の支給及び報酬額を定めるため、条例の一部を改正するものです。本制度は地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることを目的として実施するもので、観光創造プランナーと農業振興プランナーの2つの分野で各1名を募集予定です。

★平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について(議案第40号)

一般管理費279万5千円の増額および賦課徴収費44万2千円の減額は、人事異動に伴う人件費の整理分です。

★平成29年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第2号)の承認について(議案第41号)

一般管理費68万4千円の増額および地域包括支援センター1事業費7万2千円の減額は、人事異動に伴う人件費の整理分です。

★平成29年度小郡市下水道事業会計補正予算(第2号)の承認について(議案第42号)

収益的支出は、下水道課管理係の人件費80万2千円の減額、資本的支は、下水道課工務係の人件費639万2千円の減額です。また、収益的収入は、一般会計からの繰入金で、収益的支出の減額に伴い80万2千円を減額するものです。

★平成29年度小郡市工業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第43号)

干潟第2工業団地における分譲が、全て完了したことに伴い、これまでの事業費に係る起債の償還等を精算するものです。元金につきましては、当初、平成29年度に償還する元金として2億9629万6千円を予定しておりましたが、全額を繰り上げ償還するために、2億159万2千円を増額補正するものです。合わせて、利子の精算として、利子を106万5千円減額し、繰上償還手数料を25万6千円増額しています。また、予備費2億8692万8千円の減額は、当初、土地の売払いに係

る収入のうち、償還等が決まっていなかった分を予備費として計上していましたが、今回、繰り上げ償還をすることに伴い、減額するものです。

人事案件

「教育委員会委員」

小郡市松崎894番地3

柏木和治

「固定資産評価員」

大野城市筒井

一丁目6番48-1号

見城俊昭

「人権擁護委員候補者」

小郡市力武1001番地2

永水京子

小郡市寺福童473番地10

林田一徳

小郡市二森1483番地

中村隆一

請願

採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2018年度政府予算に係る意見書採択の要請について
 請願者―福岡県教職員組合
 浮羽三井支部
 支部長 野村広義

可決された意見書

道路整備に必要な予算確保に関する意見書
 (議員提出議案第4号)

【要約】

道路は、人々の生活を支える基礎的な社会資本です。地域間の交流・連携、地域産業の発展を図るうえで、必要不可欠な社会基盤です。本市では、九州縦貫道と九州横断道が交差する鳥栖ジャンクションに隣接した交通の要衝であるにもかかわらず、道路整備が立ち遅れており、地域活力の向上・地方創生をさらに進めていくためにも、道路ネットワーク整備を着実に進めることが必要です。

そのための道路事業予算は十分に確保されているとは言えない状況です。国におかれては、道路整備に必要な予算の確保に関する次の事項の実施について強く求めます。

1. 地方が必要とする道路整備予算を安定的に確保すること。
2. 道路財法による補助率の嵩上げ措置について、平成30年度以降も現行制度を継続すること。

※意見書全文につきましては、小郡市議会ホームページ内「可決された意見書・決議」をご参照ください。

教育予算の

確保と充実を求める意見書
 (委員会提出議案第1号)

【要約】

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子どもたちのゆたかな学びを実現するために、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。そのためには教職員定数改善などの施策が最重要課題となっています。(公財)連合総合生活開発研究所の教職員の働き方・

労働時間に関する報告書によると、7/8割の教員がひと月の時間外労働が80時間(過労死ライン相当)となつていくこと、1割がすでに精神疾患に罹患している可能性が極めて高いことなどが明らかにされました。明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場において、教職員の長時間労働は正が必要であり、そのための教職員定数改善も欠かせません。

教育は未来への先行投資であり、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるとともに、少人数学級を推進し、当面、小学校2年生以上の「35人以下学級」を早期に実現すること、教育の機会均等と水準の維持向上のために教職員定数増、および義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担率を2分の1に復元することを、

要請致します。 ※意見書全文につきましては、小郡市議会ホームページ内「可決された意見書・決議」をご参照ください。

8月臨時会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
同意案第6号	副市長の選任について（見城俊昭氏）	同 意

賛否が分かれた案件（案件名については、上段の「議案審議結果一覧」をご参照ください。）

議 員 名 案 件	後藤	大場	古賀	田代	城山	百瀬	入江	佐々木	竹腰	新原	松村	山田	佐藤	田中	廣瀬	成富	田中
	理恵	美紀	敏彦	和誠	雅朗	光子	和隆	木益雄	昭	善信	みやこ	忠	尚武	登志雄	勝栄	一典	雅光
同意案第6号	×		×		×							×			×		

●議長(井上勝彦)は表決に参加しません。

9月定例会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
第38号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決
第39号	平成29年度小郡市一般会計補正予算（第2号）の承認について	可 決
第40号	平成29年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）の承認について	可 決
第41号	平成29年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算（介護保険事業勘定）（第2号）の承認について	可 決
第42号	平成29年度小郡市下水道事業会計補正予算（第2号）の承認について	可 決
第43号	平成29年度小郡市工業団地整備事業特別会計補正予算（第1号）の承認について	可 決
認定第1号	平成28年度小郡市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第2号	平成28年度小郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第3号	平成28年度小郡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第4号	平成28年度小郡市介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算認定について	認 定
認定第5号	平成28年度小郡市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算認定について	認 定
認定第6号	平成28年度小郡市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第7号	平成28年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定第8号	平成28年度小郡市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
請願第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請について	採 択
同意案第7号	教育委員会委員の任命について（柏木和治氏）	同 意
同意案第8号	固定資産評価員の選任について（見城俊昭氏）	同 意
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について（永水京子氏）	同 意
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について（林田一徳氏）	同 意
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦について（中村隆一氏）	同 意
議員提出第4号	道路整備に必要な予算確保に関する意見書の提出について	可 決
委員会提出第1号	教育予算の確保と充実を求める意見書の提出について	可 決

小郡市議会を 傍聴しませんか

市議会や委員会を傍聴して一緒に市政を考えましょう。

◆小郡市議会では本会議の他、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会を公開しています。

◆定例会は、年4回、3、6、9、12月に開催されます。

◆定例会では、市政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を市長等にただす議員の質問（一般質問）も行われます。

◆ご不明な点等ございましたら、議会事務局（☎72-2111内線612）までお問い合わせください。

12月定例会の会期日程(予定)	
12月1日(金)	本会議(議案上程)
12月5日(火)	本会議(質疑)
12月6日(水)	総務文教常任委員会
12月7日(木)	保健福祉常任委員会
12月8日(金)	都市経済常任委員会
12月18日(月)	本会議(一般質問)
12月19日(水)	本会議(一般質問)
12月20日(木)	本会議(一般質問(予備日))
12月22日(金)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)

審査中におけるノート パソコンやタブレット の持ち込みについて

小郡市議会では、審査中におけるノートパソコンやタブレットの持ち込みを許可しています。将来的なペーパーレス化を目指し、試行的に行っているものです。
審議書などをデータ化し、審査中に確認できるように対応しています。

小郡市議会会議録が ご覧いただけます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。
なお、平成29年9月定例会の会議録は、平成29年11月下旬頃よりご覧いただける予定です。

小郡市議会 本会議・常任委員会の インターネット中継が ご覧いただけます。

小郡市議会のホームページから、本会議（過去5年間）及び常任委員会の生中継・録画中継がご覧いただけます。

一般質問の生中継につきましては、小郡市総合保健福祉センターあすてらす内ロビーに設置しておりますテレビモニターでも放映しております。あすてらすにお越しの際はぜひご覧ください。

※常任委員会の録画中継につきましては、システムの関係上、開催から30日間の閲覧となります。ご了承ください。



編集後記

今回の表紙は、高校生との意見交換会の模様を掲載しました。高校生との意見交換会は、昨年に続き2度目となります。前回は、初めて18歳選挙権の対象となられた高校生の皆さんと意見を交わしました。急遽、選挙権を与えられた皆さんが、どのように考えたか、また社会に対してどんな期待や不安を抱いているのか大変興味深く意見交換会へ臨みました。その時に接した皆さんはしっかりと意識を持ち参政権を受け止めようとしていたことに感動しました。今回も同様に時事問題やまちづくりへの提案など楽しく語り合うことができました。大人側も期待するだけではなく主権者意識を高めるあらゆる手段を講じていかなければならないと感じています。

議会広報特別委員会

(田中雅光)

- 委員長 城山 雅朗
- 副委員長 後藤 理恵
- 委員 古賀 敏彦
- 委員 竹腰 昭
- 委員 松村 みやこ
- 委員 田中 雅光